

基調講演

【講演要旨】

＜第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題＞

- 地方の若者の就業率は、一貫して上昇傾向にある。また、地方の若者人口が減少する中で、就業者数は地方創生がスタートした2014年を超えている。
- 訪日外国人旅行者数が2018年に3,119万人となり、6年連続で過去最高を更新した。外国人宿泊者数の伸び率は、地方部の県が高くなっており、地方部のシェアは2017年に初めて4割を超えた。
- 農林水産物・食品の輸出額は6年連続で過去最高を更新した。2019年に「1兆円」という政府目標に対し、2018年には9,000億円を超えた。
- 2015年から2018年にかけて、総人口は66万人減少。2018年の65歳以上老年人口は3,588万人となり、高齢化率は28.1%と過去最高値となった。
- 東京圏への転入超過は、2020年の均衡目標に対し、2018年は13.6万人の転入超過となる。転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



＜第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の主な施策＞

【基本目標1】稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- ・ 平成29年度から、地域経済の中心的担い手として、合計3,688社の「地域未来牽引企業」を選定しており、今後、役割に応じた「目標」の設定を求めた上で、関係省庁連携の下、設備投資・販路開拓などの重点的な支援を行う。
- ・ プロフェッショナル人材の地域への還流を拡大し、地域企業の生産性向上・経営改善、起業促進等を図ることで、地域経済の活性化を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の全国事務局機能を強化し、東京圏などの大都市部の企業における副業・兼業に関する理解の増進や、フォーラムやセミナーの開催による働き手への情報提供を実施する。
- ・ 地域金融機関等が、地域企業の経営課題や人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携して行う人材マッチング事業（地域人材支援事業）を支援する。

【基本目標2】地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- ・ 地方へのUIJターンによる企業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援している中、対象者を「東京23区に在住又は通勤している期間が直近連続5年以上」から「直近10年間で通算5年以上」に変更するなど、対象者や対象企業を拡大する運用の弾力化により、更なる移住を促進する。
- ・ 全国における「移住・関係人口」の創出・拡大に向けて、プロフェッショナル人材戦略拠点の人員を倍増し、500人体制とするとともに、地方での副業・兼業等に要する移動費を3年間で最大150万円支援する。また、市町村に移住・関係人口総合センターを設置する。

【基本目標３】結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ・ 少子化の進行は、結婚・出産・子育てに対する負担感、子育てと仕事の両立のしにくさなどの要因が複雑に絡み合っていることから、きめ細やかな少子化対策を総合的に推進するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するワンストップ拠点である子育て世代包括支援センターの設置を促進する。
- ・ 地方自治体が行う結婚支援や子育てに温かい社会づくり・機運醸成等の取組を財政的に支援する。

【基本目標４】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ・ 地方公共団体が中心となった輸送サービス・移動手段の確保・充実に向けて、全ての地方公共団体による計画づくりとその実施を推進する。また、乗合バスのダイヤ調整、使いやすい運賃設定などによるきめ細かなサービス向上を促進する。
- ・ 中山間地域等において、将来にわたって地域住民が暮らし続けることができるよう、必要な生活サービスの維持・確保や地域における仕事・収入を確保し、将来にわたって継続できるような「小さな拠点」の形成が必要であり、あわせて地域住民自らによる主体的な地域の将来プランの策定とともに、地域課題の解決に向けた多機能型の取組を持続的に行うための組織（地域運営組織）の形成が必要であることから、2024年度までに小さな拠点を全国で1,800箇所（2019年度:1,181箇所）形成し、うち地域運営組織が形成されている比率を90%（2019年度:86%）とすることを目指す。

